



令和元年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年1月9日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫛淵 洋二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・総務部部长 (氏名) 田中 教司 TEL 027-343-1511
定時株主総会開催予定日 令和2年2月28日 有価証券報告書提出予定日 令和2年2月28日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年11月期の業績(平成30年12月1日～令和元年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期	2,248	0.6	23	74.4	44	61.1	34	66.0
30年11月期	2,235	30.4	90		113		100	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年11月期	34.05		4.4	1.3	1.0
30年11月期	101.06		14.0	3.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 元年11月期 百万円 30年11月期 百万円

(注)平成30年6月1日付で当社株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年11月期	3,283	777	23.7	777.89
30年11月期	3,782	770	20.4	771.56

(参考) 自己資本 元年11月期 777百万円 30年11月期 770百万円

(注)平成30年6月1日付で当社株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年11月期	502	45	42	1,110
30年11月期	554	83	15	1,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
30年11月期		0.00		25.00	25.00	24	24.7	3.5
元年11月期		0.00		0.00	0.00			
2年11月期(予想)								

3. 令和2年11月期の業績予想(令和元年12月1日～令和2年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	25.4	2	95.6	5	90.6	2	95.3	0.20
通期	2,000	10.8	5	72.2	10	74.3	5	82.7	0.50

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年11月期	1,003,564 株	30年11月期	1,003,564 株
期末自己株式数	元年11月期	4,514 株	30年11月期	4,386 株
期中平均株式数	元年11月期	999,056 株	30年11月期	999,204 株

(注)当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手困難な手続きに基づき作成したものであり、実際の事業は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、上記に関する事項は、「添付書類」p2「1.経営成績等の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績に関する分析

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節の変動によるものもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては、工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当第119期における売上高につきましては、大型物件2台の工事進捗による売上が貢献し、前期実績(22億35百万円)及び目標金額22億円と同水準の22億48百万円の売上を計上することができました。

利益状況につきましては、引き続き原価低減や経費全般に亘る節減に努めているものの、若干ですが想定外の追加費用及び人件費等固定費の増加が見られ、誠に残念ではありますが、当期損益状況につきましては、営業利益23百万円・経常利益44百万円・当期純利益34百万円となり共に前期を下回る金額となりました。

受注状況につきましては、当期の受注高は、米中摩擦等景気の先行き不安を背景に設備投資に対する慎重さが一段と強まる傾向にあることから、新規大型物件の受注が引き続き伸び悩んでおり、一定の引き合いはあるものの前期(51億57百万円)から9億80百万円へと後退しております。また、受注残高につきましては、前期末(39億65百万円)に比べ減少しておりますが、令和5年納期予定の大型機械工事物件19億6百万円(前期受注物件)により26億97百万円の大きさを確保できており、今後の売上増加に期待しているところでございます。現在、一部企業の受注成約の足踏み傾向が見られていますが、交渉中である高額な引き合い物件を軸に成約に向け努力し、一層の受注増加・売上増加に期待をかけているところでございます。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の向上を最優先課題とし、現時点では、売上高20億円(第2四半期累計期間8億円)営業利益5百万円(第2四半期累計期間2百万円)経常利益100百万円(第2四半期累計期間5百万円)、当期純利益5百万円(第2四半期累計期間2百万円)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

当第119期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、4億99百万円減少し、32億83百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億57百万円減少したことによりです。

(ロ) 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ、5億6百万円減少し、25億5百万円となりました。これは主として、前受金が3億10百万円、支払手形及び買掛金が1億20百万円減少したことによりです。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、6百万円増加し、7億77百万円となりました。これは主として、評価・換算差額等が2百万円減少しましたが、利益剰余金が9百万円増加したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ、5億95百万円減少し、当期末は11億10百万円になりました。

また、当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当事業年度に使用した資金は、5億2百万円であります。これは、主に税引前当期純利益44百万円の増加がありましたが、前受金の減少3億10百万円、その他1億54百万円(うち未収消費税等1億3百万円の増加)及び仕入債務の減少1億20百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当事業年度において使用した資金は45百万円であります。これは、主に定期預金の払戻による収入11億11百万円がありましたが、定期預金の預入による支出11億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当事業年度において使用した資金は42百万円であります。これは、主として配当金の支払額24百万円、リース債務の返済による支出17百万円によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期末配当金につきましては、受注競争が激しく、予想に反した業績結果となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定であります。

次期配当につきましては、今後の受注状況・業績動向を見て決定させていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

東京証券取引所の上場廃止基準について

当社株式の月間平均時価総額又は月末時価総額が10億円未満になった場合、東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号aに抵触します。抵触した場合には、9ヶ月(事業の状況、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所へ提出しない場合にあっては3ヶ月)以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上にならない場合には上場廃止となります。

当社株式の令和元年5月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となりましたので、上記の書面を令和元年8月23日に東京証券取引所に提出しておりますが、その場合であっても令和2年2月末までの何れかの月において月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上にならない場合には上場廃止となります。なお、当社が上場している名古屋証券取引所においては継続して売買可能であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786,825	2,229,649
受取手形	58,355	87,302
売掛金	171,963	199,696
仕掛品	43,553	46,935
原材料	39,090	49,615
前渡金	66,878	10,688
前払費用	7,909	6,957
未収収益	295	96
その他	1,826	103,844
流動資産合計	3,176,697	2,734,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	685,515	130,228
減価償却累計額	△556,246	△8,444
建物（純額）	129,268	121,784
賃貸用建物	530,926	177,909
減価償却累計額	△353,716	△11,996
賃貸用建物（純額）	177,209	165,912
構築物	36,266	4,492
減価償却累計額	△31,774	△380
構築物（純額）	4,492	4,112
機械及び装置	1,211,958	92,564
減価償却累計額	△1,120,878	△18,604
機械及び装置（純額）	91,080	73,960
車両運搬具	33,449	6,375
減価償却累計額	△27,774	△2,356
車両運搬具（純額）	5,675	4,018
工具、器具及び備品	55,556	13,346
減価償却累計額	△42,210	△2,926
工具、器具及び備品（純額）	13,346	10,419
土地	118,243	118,243
リース資産	29,478	30,078
減価償却累計額	△20,802	△26,688
リース資産（純額）	8,675	3,389
有形固定資産合計	547,992	501,841
無形固定資産		
特許権	717	490
ソフトウェア	383	269
リース資産	13,428	2,315
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	15,729	4,274
投資その他の資産		
投資有価証券	16,320	13,566
関係会社株式	10,000	10,000

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
出資金	1,575	1,575
敷金	173	173
保険積立金	14,239	16,730
その他	120	120
投資その他の資産合計	42,427	42,165
固定資産合計	606,149	548,281
資産合計	3,782,847	3,283,067
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,244	390,604
買掛金	379,665	107,757
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	18,240	4,568
未払金	37,733	38,030
未払費用	7,992	8,492
未払法人税等	16,642	8,300
前受金	544,143	233,828
預り金	7,520	7,363
工事損失引当金	2,250	-
設備関係支払手形	3,942	496
その他	52,283	633
流動負債合計	2,839,659	2,330,074
固定負債		
リース債務	5,778	1,739
繰延税金負債	1,837	671
退職給付引当金	64,644	73,431
預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	172,260	175,842
負債合計	3,011,920	2,505,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	140,100	149,136
利益剰余金合計	265,545	274,582
自己株式	△5,960	△6,121
株主資本合計	766,741	775,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,448	1,533
繰延ヘッジ損益	738	-
評価・換算差額等合計	4,186	1,533
純資産合計	770,927	777,151
負債純資産合計	3,782,847	3,283,067

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
売上高	2,235,856	2,248,006
売上原価		
当期製品製造原価	1,882,936	1,937,345
売上総利益	352,919	310,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,087	52,447
給料	73,558	68,304
賞与及び手当	30,675	22,220
退職給付費用	663	1,841
法定福利費	15,900	15,800
租税公課	12,125	14,142
旅費及び交通費	24,990	26,325
支払手数料	21,464	20,693
減価償却費	5,392	4,790
交際費	7,493	5,811
その他	34,431	54,882
販売費及び一般管理費合計	262,783	287,261
営業利益	90,135	23,399
営業外収益		
不動産賃貸料	59,602	59,352
受取利息	989	2,988
為替差益	284	-
雑収入	4,521	5,510
営業外収益合計	65,397	67,850
営業外費用		
不動産賃貸費用	19,296	18,611
支払利息	22,949	22,949
為替差損	-	5,181
その他	200	2
営業外費用合計	42,446	46,744
経常利益	113,086	44,505
税引前当期純利益	113,086	44,505
法人税、住民税及び事業税	12,110	10,491
当期純利益	100,975	34,013

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年11月30日)		当事業年度 (自 平成30年12月 1 日 至 令和元年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		457,738	23.9	575,785	29.7
II 労務費		440,633	23.1	457,585	23.6
III 経費		1,013,252	53.0	907,357	46.7
当期総製造費用		1,911,624	100.0	1,940,727	100.0
仕掛品期首棚卸高		14,865		43,553	
合計		1,926,490		1,984,280	
仕掛品期末棚卸高		43,553		46,935	
当期製品製造原価		1,882,936		1,937,345	

(注)

前事業年度 (第118期)	当事業年度 (第119期)
<p>1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 823,477千円</p>	<p>1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 644,134千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	39,124	164,569	△5,815	665,910
当期変動額							
当期純利益				100,975	100,975		100,975
剰余金の配当				-	-		-
自己株式の取得						△145	△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	100,975	100,975	△145	100,830
当期末残高	501,782	5,373	125,445	140,100	265,545	△5,960	766,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,608	-	5,608	671,519
当期変動額				
当期純利益				100,975
剰余金の配当				-
自己株式の取得				△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,160	738	△1,421	△1,421
当期変動額合計	△2,160	738	△1,421	99,408
当期末残高	3,448	738	4,186	770,927

(株)小島鐵工所(6112)令和元年11月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自平成30年12月1日至令和元年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	140,100	265,545	△5,960	766,741	
当期変動額								
当期純利益				34,013	34,013		34,013	
剰余金の配当				△24,977	△24,977		△24,977	
自己株式の取得						△160	△160	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	9,036	9,036	△160	8,876	
当期末残高	501,782	5,373	125,445	149,136	274,582	△6,121	775,617	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,448	738	4,186	770,927
当期変動額				
当期純利益				34,013
剰余金の配当				△24,977
自己株式の取得				△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,914	△738	△2,653	△2,653
当期変動額合計	△1,914	△738	△2,653	6,223
当期末残高	1,533	-	1,533	777,151

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	113,086	44,505
減価償却費	73,517	62,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,960	8,786
受取利息及び受取配当金	△989	△2,988
支払利息	22,949	22,949
売上債権の増減額 (△は増加)	89,844	△56,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,465	△13,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470	△120,548
前受金の増減額 (△は減少)	303,561	△310,315
前渡金の増減額 (△は増加)	△31,194	56,189
未払金の増減額 (△は減少)	△13,279	296
その他	57,950	△154,458
小計	577,551	△464,118
利息及び配当金の受取額	700	3,186
利息の支払額	△22,943	△23,088
法人税等の支払額	△1,077	△18,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,230	△502,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,598	△7,289
定期預金の預入による支出	△1,050,114	△1,149,216
定期預金の払戻による収入	972,807	1,111,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,905	△45,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23	△24,806
自己株式の取得による支出	△145	△160
リース債務の返済による支出	△15,644	△17,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,813	△42,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△5,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,482	△595,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,959	1,705,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,705,442	1,110,180

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)
BBS ジャパン(株)	705,850
(株)パシフィックソーワ	407,640

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)
BBS ジャパン(株)	1,187,583
JFE 商事(株)	462,960

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）	当事業年度 （自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日）
1株当たり純資産額	771.56円	777.89円
1株当たり当期純利益金額	101.06円	34.05円

（注）1. 平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で株式会社併合（普通株式10株につき1株の割合で株式会社併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式会社併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）	当事業年度 （自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	100,975	34,013
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	100,975	34,013
期中平均株式数（株）	999,204	999,056

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任社外取締役候補

佐藤 誠一

③就任予定日

令和2年2月28日